

全住済事発第13号

平成23年7月28日

会 員 各 位

社団法人全国公営住宅火災共済機構

理事長 河崎 広 二



平成24年度再調達価額算定のための標準単価について

社団法人全国公営住宅火災共済機構住宅火災共済事業実施規程第7条第4項に規定する標準単価を、別添のとおり定めましたので通知いたします。

この標準単価は、共済期間が平成24年4月1日から平成25年3月31日に開始する共済委託契約に用いるものです。

なお、平成24年度の共済委託契約申込みの際には、(注)部分をご一読の上、手続きいただきますようお願いいたします。

平成24年度再調達価額算定のための標準単価

(単位:千円/㎡)

建築物種別	サブコード	構造	構造コード	標準単価(消費税込み)		
				-5%	基準	+5%
公共賃貸住宅	00	1級構造 (耐火構造)	10	177	186	195
		2級構造 (準耐火構造)	21	185	195	204
		" (簡易耐火構造)	22	152	160	168
		3級構造 (木造・その他)	30	173	182	191
共同施設	21	1級構造 (耐火構造)	10	256	270	284
		2級構造 (準耐火構造)	21	247	260	273
		" (簡易耐火構造)	22	227	239	251
		3級構造 (木造・その他)	30	214	225	236
	22	全構造共通		240	253	266
附帯施設	11 12	1級構造 (耐火構造)	10	152	160	168
		2級構造 (準耐火構造)	21	65	68	72
		" (簡易耐火構造)	22	82	87	91
		3級構造 (木造・その他)	30	106	111	117
	31	全構造共通		182	192	201
	32	全構造共通		424	446	468
	33	全構造共通		495	521	547
34	全構造共通		53	56	59	
駐在所	00	1級構造 (耐火構造)	10	237	249	261
		2級構造 (準耐火構造)	21	224	236	248
		" (簡易耐火構造)	22	152	160	168
		3級構造 (木造・その他)	30	199	209	219

(注)

(イ) 当標準単価は、共済期間の開始日が平成24年4月1日から平成25年3月31日までの共済委託契約に使用する。

(ロ) 標準単価は「全国一律」とする。

(ハ) 耐火構造は、高層、中層、低層のものがあるが、階数による単価に有意な差が認められないので一本とする。

(ニ) 個別の事情に適応させるため基準値の前後5%の幅で選択できることとし、さらに、現在建設中の公営住宅が標準単価と著しく乖離している場合などは、機構と協議のうえ、異なる単価を使用することができる。

(ホ) 共同施設の「その他」、附帯施設の「ごみ置場・プロパン庫、電気室等設備、受水槽・浄化槽・ポンプ室、その他」については、当面は構造区分を設けていない。なお、著しく単価が乖離している場合、機構と協議のうえ異なる単価を使用することができる。

(ヘ) 標準単価は千円単位とし、小数点以下の処理については、原データに基づいておこなった。

(ト) 公共賃貸住宅及び駐在所の本体コードは次のとおりである。

住宅本体	コード
公営住宅	10
改良住宅	20
特定優良賃貸住宅	30
高齢者向け優良賃貸住宅	
職員住宅	40
その他の公共住宅	50
地方職員共済組合住宅	60
警察共済組合住宅	61
公立学校共済組合住宅	62
年金積立融資住宅	63
駐在所	64